

川口弘教授に対するお答え

宮崎 義 一

本誌第9巻1号に寄せられた川口教授の書評のうち拙論に対する論点はずきの3つである。

- 1 労働の供給曲線の解釈に関する問題。
- 2 流動性選好説の評価と単位選択の問題。
- 3 貯蓄・投資均等方程式は、消費財需給均等を含意するか否かの問題。

これらのうち第1の論点は、川口氏自身解釈の問題にすぎないとされているし、私見を明らかにするには、労働の供給曲線に関する Dobb-Hicks 論争にもふれなければならないので、スペースの都合もあって、近く別の機会を見つけて十分にお答えすることにしたい。

つぎに第2の論点であるが、これが川口教授の主要な批判点で、つぎの2つの部分からなり立っている。

(1) ケインズ体系における流動性選好説の位置と賃金単位の採用との間の論理的関連が説得的でないこと。

(2) ストックに関する流動性選好説を徹底させると労働価値説への途が拓けるといふ見解は支持しがたいこと。

まず、後者(2)からお答えしよう。この点に関する川口教授の批判は誤解にもとづくもののように思われる。私は、流動性選好説をあくまでも主観価値説の立場に立つものと考え、そのまま労働価値説に繋がるとは考えていない。拙論でも、「流動性選好説の基礎にある主観価値説の限界を大きくのりこえ」(『近代経済学批判』第1巻 p. 155.) ねばならないことを指摘しておいたはずである。それでは、ケインズ体系における流動性選好説の意義を重視する理由がないではないかと川口教授は反問されるであろう。しかし、この拙論では主観価値説だからといって十把一からげにとりあつかうことを、極力回避するようつとめてきたのである。むしろ、そこでは流動性選好説の近代経済学における位置をつぎのように評価した。

セイ法則、貨幣数量説、流動性選好説は、近代経済学における貨幣観の発展に照応する原理の諸段階を示すものであって、セイ法則は物々交換の世界の原理にほかならず、そこでは、貨幣を単に価値尺度としてのみ把握する。貨幣数量説は、貨幣ベール観をとり、実物経済の相対価値決定原理と貨幣価値決定原理とを完全に別個のものとする二元論的立場に立つものであって、貨幣の機能を価値尺度および流通手段としか把握しない。しかし、この立場は、毎期新たに生産されるフローとしての經常

生産物および用役のみを対象とし、それらの需給関係によって相対価値が決定されると考えて、方程式体系をたてているために、土地、建物、機械、とくに有価証券のようなストックの価値を決定することはできない。これに対して流動性選好説は、典型的には、金利生活者が財産の保有形態として有価証券を選ぶか貨幣を選ぶかを決定する原理であり、まさに擬制資本を含むストックにかんする選択原理である。ここでは、貨幣の価値保蔵手段としての機能が理論の中にとり入れられている。近代経済学において、このほかに貨幣の価値保蔵手段としての機能をとらあつかい、貨幣と擬制資本の選択を問題にした理論は見あたらない。したがって流動選好説は、上述の近代経済学における貨幣観の発展段階としてはもっとも一般的な立場であるということができよう。そういう意味で、主観価値説の限界内ではあるが、この立場を他の立場より重視したわけである。

このような貨幣観は、それぞれに固有な単位を選択を要請しているように思われる。たとえば二元的立場をとる貨幣数量説は、一般物価水準ですべての貨幣的表現を除いて求める実物表示を採用し、流動性選好説は、流動性打歩をもたない労働を単位とすることを選ぶ。

ここで、流動性選好説と賃金単位との論理的関連にかんする川口教授の批判(1)に答えなければならないが、この点は拙論でもかなり述べたし、それ以上説得的にということになると、かなりのスペースを費やして試みるほかはないので、ここでは許されない。別の機会にゆずりたい。

最後に、第3の論点について一言しておこう。川口教授は、ここでも、拙論の主張を誤解されているようである。拙論がここで問題にしているのは、貯蓄・投資均等方程式であって、貯蓄投資の恒等式ではない。ケインズの叙述の中にはこの両者がふくまれ、前者は均衡状態(均衡所得水準)を決定し、後者は不均衡状態を含む一般的なばあいには成立する。しかし、ケインズ理論(貯蓄投資の所得決定理論)を問題とする以上、前者の方程式がとりあげられねばならない。そのばあいには、川口氏もみとめられるように、消費財の需給も一致していなければならない。かの有名な「プロクラティーズの寝台」のアナロジーはケインズ理論が注文生産の理論であることを端的に示すものでないだろうか？(1958年5月6日)